



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2019年
11月18日
発行

第5回 トランプ米大統領の再選はない！？

初めに

米国の大統領選まで残り1年を切りました。言うまでもありませんが、この選挙は世界最大の政治ショーの1つで、結果は金融市場にも大きな影響を与えます。今回は米国の大統領選挙について考えてみます。選挙はまだ先で、民主党の候補者も未定ですが、自分はその如何にかかわらずトランプ大統領の再選は困難と考えているので、そう考える理由を説明させていただきます。

経験則的にはトランプ氏優位

第2次世界大戦後の米国で、再選できなかった大統領はフォード氏、カーター氏、ブッシュ氏(父)の3名です(他に暗殺されたケネディ氏と大統領弾劾で辞任したニクソン氏も再選していません)。このデータから見ると、次回の大統領選は現職大統領であるトランプ氏有利と言えます。

またこの3名に共通するのは、2期目の選挙の時期が米国の景気後退局面と重なっており、これが再選できなかった理由と思われる点です。しかし現在の米国経済は、危なそうに見えた場面もあったものの、何とか景気後退局面入りを免れています。これもトランプ氏に有利と思われる点です。

それでも再選困難と考える理由

このようにトランプ氏優位を示すデータもありますが、それでも自分が再選困難と考える理由には、以下のようなものがあります。

- ・ 人口動態
- ・ 就任当初を除けば実績はほぼゼロ
- ・ 銃乱射事件への批判

人口動態

次の大統領選では有権者の世代交代が起きると言われています。これまで多数派だったベビーブーマー世代(1946-64年生まれ)を、若者の中核となるミレニアル世代(1981-96年生まれ)が逆転するからです。米国国勢調査局は前回大統領選があった2016年から2020年にかけて、ミレニアルは150万人増、ベビーブーマーは470万人減と予想しています。ミレニアルを中心とした若者は高い授業料への不満などから民主党支持が多く、昨年の中選挙選では下院での過半数奪回の原因力になったと言われます。また、中選挙選では女性の投票率が上がったようですが、その多くは女性蔑視のトランプ氏への反発から民主党に流れた模様です。こうした人口動態的な要因がトランプ氏の再選が困難と考える理由です。

実績はほぼゼロ

積極的に動いているように見えるトランプ氏ですが、TPP離脱や大型減税など就任当初の事例を除けば実績はほとんどありません。貿易戦争やメキシコとの国境の壁建設など看板政策は中途半端になっているものばかりです。こうした実績から考えても国民の支持を得るのは難しく、再選は困難と見ています。

銃乱射事件への批判

米国では相次ぐ銃乱射事件により、銃の保有に対する批判が高まっています。サンフランシスコ市は全米ライフル協会を国内テロ組織に認定する決議案を満場一致で可決しました。そうした中トランプ氏は一貫して銃規制の強化には反対していますが、これは却ってトランプ氏に対する反発を強める可能性があると思います。

トランプ氏の再選はない

冒頭述べたように通常であれば現職大統領再選の可能性は高いのですが、今回に限ってはその可能性は極めて低いと考えています。その場合の株式市場への影響は新大統領が誰になるかによって変わってくることとなりますが、その点についてはまた改めて検討する予定です。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター